

## 総務部長マニフェスト（評価及び検証）

重点課題 ①

市内循環バスの利用促進と効率的な運営を図ります。

難易度



自己評価



（評価検証）平成 28 年 1 2 月 3 1 日

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

### 遂行目標

市内循環バスは、利用実態を踏まえた効率性及び利便性の向上を図るため、現在の利用状況の調査、分析を行い、市民生活に著しい影響を与えることがないように配慮しながら、運行経路、時刻表、停留所の位置等を見直し、安全で快適な運行を実施し、利用の促進を図ってまいります。

また、平成 28 年度も運行業務の民間委託を継続し、経費の節減や業務の効率化を目指して、利用者へのサービスの向上を図りながら、今後の運営形態について検討を進めてまいります。

### 取組結果・実施状況

市内循環バス事業の充実（利用者の拡大）と効率的な運営（経費の削減）に向けた取組みにつきましては、配布しております停留所の位置図の修正作業を行い、利用者に、より正確にわかりやすいものとなるよう、最新の情報を掲載した位置図を作成いたしました。

また、利便性の向上を図るため、柏原市ウェブサイトの柏原マップ内に、「市内循環バス停留所の位置（写真）と時刻表」の掲載を行いました。

経費の削減では、平成 27 年 6 月から開始しました運行業務の民間委託を、平成 28 年度も継続して実施していますが、民間委託の成果について検証し、将来的な運営形態の検討を行いました。

## ★その取組により、何をどのような状態にするのか？

## アウトプット

市内循環バスは、マイクロバス車両4台、小型バス車両1台の計5台のバス車両により、市内60か所の停留所を5ルートに分けて運行しています。

平成27年度の乗降者数は228,719人で、平成26年度と比較して13,581人（約5.6%）の減少となっております。

これは、平成27年6月からスクールバスの運行が開始されたことにより、堅上小・中学校の児童・生徒の利用がなくなったことが主な要因であり、一般利用者の乗降者数は同程度となっております。

平成28年度は、さらに利便性の向上を図り、年間乗降者数5千人増（1日平均20人増）を目指してまいります。

## 取組結果・実施状況

市内循環バスの運行経路に60カ所の停留所を設置していますが、新たな利用者の増加を図るとともに、安全に乗降していただくために、停留所2カ所（玉手浄水場前、田辺）の位置変更を行いました。

平成28年12月末現在の乗降者数は、175,177人（1日平均962人）で、前年同時期の乗降者数175,564人（1日平均964人）と比較して387人の減少となっております。

今年度の乗降者数を、前年度（228,719人）と比較して、5千人増を目標に取り組んでおりますが、達成は困難な状況でありますことから、今後、現在の状況を分析し、利用の促進に努めたいと考えております。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

### アウトカム

外出手段を持たない高齢者や障がい者の身近な移動手段が確保できます。

通院や買い物などの日常生活でのさらなる利便性を検討し、利用者数の増加を図るとともに、妊産婦や子育て世代における利用の拡大など、快適に暮らせる「まち」を目指すことで、「市民意識調査」における「市民サービス」の満足度が向上します。

### 取組結果・実施状況

平成28年度「市民意識調査」における市内循環バス事業を含む調査項目の「交通網」につきましては、「満足度」が前回調査数値2.87より、0.17ポイント減少し2.70となりました。

「満足度順位」は、前回順位38位と同位でした。

また、「重要度」は、前回調査数値4.39より0.03ポイント減少し4.36となりました。

「重要度順位」は、前回順位17位から13位へ上昇しております。

今後も、市民サービスの満足度を向上させるために、市内循環バス事業の健全な運営を継続し、創意工夫により利便性の向上に努めてまいります。

重点課題 ②

難易度

自己評価

## 災害時における地域防災力の向上

A

概ね達成

★目指す方向の実現に向けて、今年度は何をするのか？

## 遂行目標

東日本大震災の教訓を基に災害対策基本法や大阪府地域防災計画が改正されたことから、平成27年度に本市地域防災計画を抜本的に見直し、改定を行ったところです。これを受け、平成28年度においては、更なる防災体制の強化を目指し、計画の推進に向け、各種の行動計画、マニュアル等の作成に取り組み、職員及び関係機関の防災対応力の向上に努めます。また、被災者支援の充実強化の観点から良好な避難所環境づくりの検討、備蓄品や資機材の増強をより一層図ってまいります。

## 取組結果・実施状況

防災体制強化を図るため、地域防災計画推進事業（5か年計画）として、初年度の平成28年度では、同計画に則した「職員初動マニュアル」、「活動項目別マニュアル」を3月末に作成する予定ですが、本年度発生 of 熊本地震における諸課題等にも早急に対応（BCPや受援計画の策定）するため、計画を4か年に短縮、前倒し実施することとし、来年度の実施予定であった「班別マニュアル」を3月末完成に向けて取り組んでいるところです。

また、良好な避難所環境づくりの面では、これまでの柏原中学校と国分小学校における備蓄品等の集中管理を発災初期の混乱を考慮した結果、各避難施設への分散備蓄へと方針転換を図り、各施設における設置場所の確保と物資の充実に努めたところです。また、4月に策定した「避難所運営マニュアル初動期編」の実効性確保に向け、本課、各避難所担当課及び施設管理者との間で、共通認識を図るための打ち合わせ協議を実施し、緊密な連携関係を構築したところです。

加えて、これら施設への安全な避難確保に向けて、新たな基準に対応した避難所誘導看板を3月末までに設置する予定であります。

★その取組により、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

地域住民が自然災害に関する情報を共有した上で、「自分たちの地域は自分たちで守る。」という考えをもとに、組織強化に向けた取組を行います。

①自主防災組織の整備

- ・自主防災組織の未結成地区の解消（現在の108町会から114町会全てで組織化します。）

②自主防災訓練の2年に1度の実施

- ・平成27・28年度の2年間で、全組織で自主防災訓練を実施します。

③柏原市地域防災計画に則した各種マニュアル等の策定の実施

- ・概ね、5年間で計画的に策定を行います。
- ・平成28年度は、職員初動及び活動項目別のマニュアルを策定します。

④避難所運営マニュアルの徹底（避難所担当職員）

⑤避難所等における備蓄品の充実（全避難所において大阪府新基準実施）

⑥避難所誘導看板の設置（全避難所）

⑦消防団装備の充実と連携強化（全分団）

⑧民間企業との災害時応援協定締結拡大

取組結果・実施状況

①自主防災組織の整備

- ・新たな組織結成には至らないものの、未結成地区における自主防災訓練や結成のための打合せを実施するなど、組織化に向け進んでいる。

②自主防災訓練の2年に1度の実施

- ・平成27年度（46町会）・平成28年度（80町会）の2年間で80町会が自主防災訓練を実施（実施予定等含む）。
- 実施率70.2%

③柏原市地域防災計画に則した各種マニュアル等の策定の実施

- ・熊本地震による諸課題等に対応するため、期間短縮し実施予定
- ・職員初動、活動項目別及び班別マニュアル、3月末作成予定

④避難所運営マニュアルの徹底（避難所担当職員）

- ・初動版作成済み。全避難所において、危機管理課、避難所担当課及び施設管理者の3者で緊密な連携関係を構築した。

⑤避難所等における備蓄品の充実（全避難所に大阪府新基準実施）

- ・分散備蓄の完了に向け配置場所確保を継続実施中。

⑥避難所誘導看板の設置（全避難所）

- ・着手済み。平成29年3月末完成予定

⑦消防団装備の充実と連携強化（全分団）

- ・より高度な消火活動の実施ため、全分団に防火服を配備

⑧民間企業との災害時応援協定締結拡大

- ・量「5日で5000枚の約束。」プロジェクト

## ★その取組により、何をどのような状態にするのか？

## アウトカム

## ①、②、⑥、⑦関連

地域防災力の根幹を担う消防団や自主防災組織の充実による防災力の向上は、市民の有事の際の即時、的確な避難行動確保や円滑な救助活動に大きく寄与するものであり、結果、市民の人的・物的被害が最小限に抑制され则认为ます。

## ③、④関連

地域防災計画推進のための詳細なマニュアルや行動計画等を職員に明確に示すことで、職員の防災意識と災害対応力の高揚が図られ、結果、有事の際の被災者への迅速対応や早期の復旧・復興活動が可能になると考えます。

## ⑤、⑧関連

災害時の円滑な物資確保や備蓄品の充実は、避難所生活者のみならず、その他被災者全般のQOLの向上に直結し、ひいては市の早期の復興にも影響を与えるものと考えます。

## 取組結果・実施状況

## ①、②、⑥、⑦関連

地域防災力向上に向けて「自助」「共助」の精神の普及啓発の取組や自主防災組織への支援を進めてきた結果、各組織の自発的で主体的な取り組みが誘発され、本年度には、新たな事業として、企画から当日の運営まで、組織（柏原地区全体）を中心に、実際に大災害が起こった際の避難所の混雑等も想定した大規模防災訓練が実施されたことや、土砂災害警戒区域等が多く存在する国分東条地区や山ノ井地区において、土砂災害の特化した図上訓練（ハザードマップ作り）も行われたところです。

## ③、④関連

項目別マニュアル、班別マニュアルについては、全庁的な取り組みとして職員の手による能動的なマニュアル作りを進めることができ、職員の防災意識高揚が大きく図られ、また、災害時の活動について職員間で一定の共通認識を持つことができた。

## ⑤、⑧関連

国や大阪府の指針により、災害発生直後の生活必需品は、分散備蓄が望ましいとされたことから、民間施設も含めた全指定避難所を対象に分散備蓄に向け、配置場所の確保と備蓄管理の充実を図ることができた。また、これまでも進めてきた災害時における民間企業等の協定については、鳥取地震視察の際に避難所に畳が敷き詰められていたことを目の当たりにし、急遽、災害時に畳の供給が可能な実績ある団体と協定を結び、避難生活の質の向上が図られるものです。

(評価日) 平成29年2月6日

市長評価

(C) 期待 : 一定の目標は達成できたが、もうひと頑張り。今後に期待する。

市長のコメント

- ・デマンド交通の導入に向けた検討を進めること。
- ・大規模災害へは必ず職員を派遣する体制を整備すること。